

特別調査

【中小企業におけるインターネット利用とキャッシュレスへの対応について】

今回の特別調査では、中小企業におけるインターネット利用とキャッシュレスへの対応についてアンケート調査を実施しました。

●調査概要

1. 調査対象 愛知県内の当金庫のお取引先
2. 調査方法 調査票による面接聴取
3. 調査実績 回答数 431社(一部のみ回答を含む)
4. 調査期間 2019年3月1日～2019年3月7日

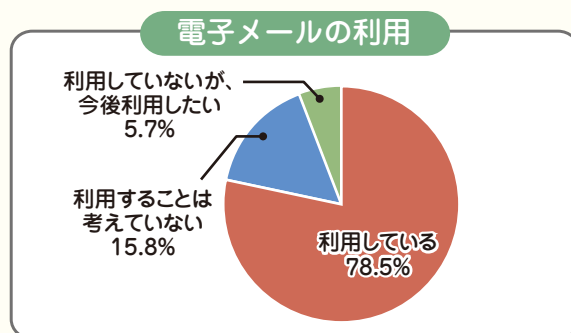
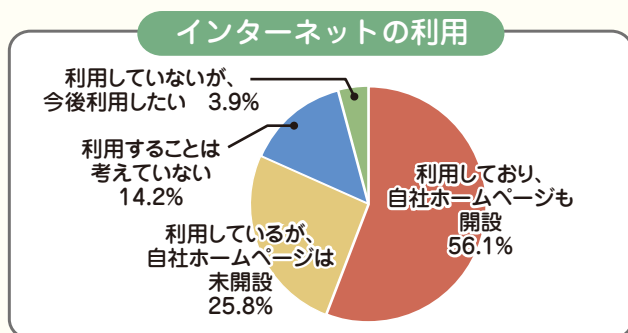
事業の生産性向上や、電子商取引の普及をはじめとした消費者ニーズの変化への対応のため、中小企業においてもインターネット利用などのデジタル化が求められています。特にキャッシュレス決済については、2019年10月の消費税引上げ時のポイント還元制度導入もあり、その対応が注目されています。

そこで今回は、事業におけるインターネット等の利用状況や、キャッシュレス決済への対応について調査を行いました。

1 インターネット・電子メールの利用について

❖ インターネット・電子メールとも約8割が利用

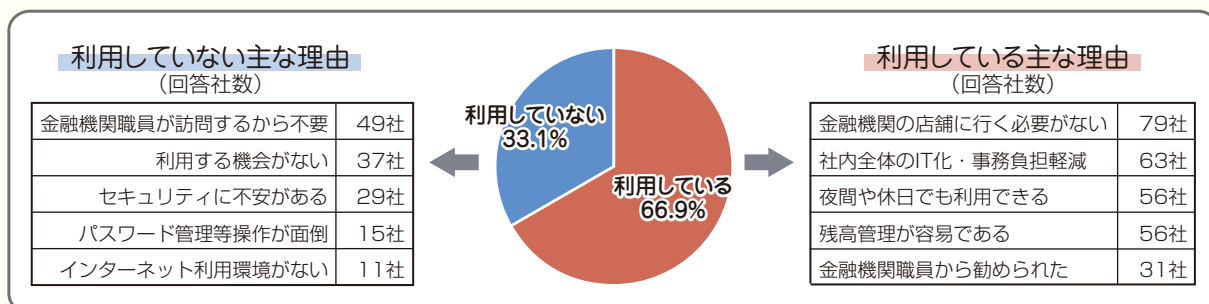
- ・事業上の情報収集・情報発信等におけるインターネットの利用について聞いたところ、「利用している」は81.9%となりました。このうち56.1%は、情報発信手段として自社ホームページを開設しています。
- ・電子メールの利用状況については、「利用している」は78.5%となりました。
- ・従業員数20人以上の企業では9割以上がインターネット・メールともに利用しているのに対し、4人以下では6割程度に留まるなど、従業員規模での差があります。



2 インターネットバンキングの利用について

❖ 回答企業の約2/3が「利用している」

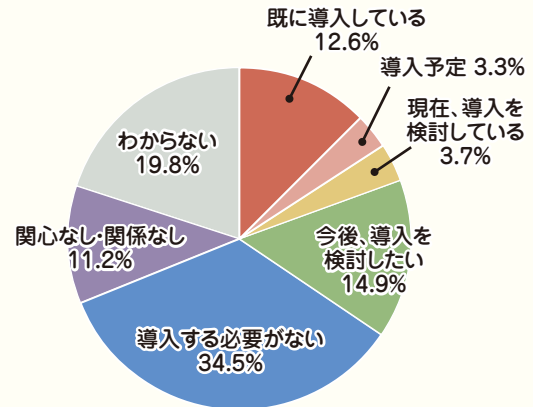
- ・インターネットバンキングの利用について聞いたところ、「利用している」は66.9%、「利用していない」は33.1%となりました。業種別にみると、利用割合が高くなっているのは製造業や卸小売業であり、その割合は7割を超えています。
- ・利用企業の主な理由は、「金融機関の店舗に行く必要がない」(79社)が最も多く、次いで「社内のIT化・事務負担軽減」(63社)となりました。インターネットバンキングの利用により、金融機関への訪問回数の削減や事務手続きの効率化を図ることで、業務負担の軽減を進めているようです。対して利用しない主な理由は、「金融機関職員が訪問するから不要」(49社)、「利用する機会がない」(37社)が多く挙げられました。



3 キャッシュレスへの対応について

❖ 小売業・サービス業では過半数が対応進める

- ポイント還元制度など、国策としてキャッシュレス決済導入を推進する中、中小企業におけるキャッシュレス決済への対応状況を聞いたところ、「既に導入している」は12.6%となり、「導入予定」や「導入を検討」といった回答を含めると、導入に前向きな企業は全体の34.5%となりました。一方で「導入する必要がない」と回答した企業は34.5%、「関心なし・関係なし」は11.2%となりました。
- 業種別では、小売業やサービス業などBtoC企業では「導入済」や「導入を検討」などの導入に前向きな回答が過半数を超え、積極的な検討が行われています。一方、その他の業種では「導入する必要がない」、「関心なし・関係なし」、「わからない」とした回答が7～8割と多数を占めました。



4 キャッシュレス支払手段の活用について

❖ QRコード決済・電子マネー利用検討が増加

- 取引先や顧客との決済にあたり、現在のキャッシュレス決済活用状況を聞いたところ、何かしらのキャッシュレス決済を活用している企業は56.5%となりました。決済手段については、「クレジットカード」や「口座振替サービス」はともに回答企業の3割が活用しており、次いで「電子記録債権」、「スマートフォンによるQRコード決済」が多く挙げられました。
- また、キャッシュレス決済の今後の活用についても聞いたところ、今後活用していきたいと考える企業は57.8%となりました。また決済手段については現在と同様、「クレジットカード」と「口座振替サービス」が上位となりました。
- 現在、様々な企業が開発し、徐々に広まりをみせている「スマートフォンによるQRコード決済」や「バーコード収納」、「電子マネー」については、ともに現在での活用は進んでいないものの、今後活用する企業は増えていきそうです。

